



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大城 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 宮城 竹寅

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	20,257	2.2	3,874	7.2	1,905	△22.9
23年3月期中間期	19,814	△3.7	3,615	△20.7	2,472	△14.6

(注)包括利益 24年3月期中間期 2,122百万円 (△22.7%) 23年3月期中間期 2,744百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	49.16	49.16
23年3月期中間期	62.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	1,859,132	85,704	4.5	2,163.03	10.36
23年3月期	1,768,482	84,902	4.7	2,118.47	10.23

(参考)自己資本 24年3月期中間期 83,748百万円 23年3月期 83,152百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	22.00	30.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	2.2	8,000	14.8	4,500	3.8	116.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	39,308,470 株	23年3月期	39,308,470 株
24年3月期中間期	590,499 株	23年3月期	56,993 株
24年3月期中間期	38,758,625 株	23年3月期中間期	39,253,281 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	19,555	3.6	3,509	24.7	1,973	△19.0
23年3月期中間期	18,874	△3.7	2,815	△28.1	2,437	△11.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	50.90
23年3月期中間期	62.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	1,857,223	82,874	4.5	2,137.45	10.04
23年3月期	1,767,318	82,119	4.6	2,091.69	9.92

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 82,786百万円 23年3月期 82,119百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	1.8	7,000	20.8	4,300	2.3	111.02

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間期末監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P.3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P.3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示	P.3
3. 中間連結財務諸表	P.4
(1) 中間連結貸借対照表	P.4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P.5
中間連結損益計算書	P.5
中間連結包括利益計算書	P.6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
4. 中間財務諸表	P.11
(1) 中間貸借対照表	P.11
(2) 中間損益計算書	P.13

平成23年度 中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の国内経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧に伴い自動車を中心に輸出が回復したことや消費者マインドの改善から個人消費の回復感が強まったことから、全体として持ち直し傾向が続きました。

沖縄県経済は、個人消費が食料品を中心に一部に堅調な動きがみられ、建設は住宅着工が増加するなど一部持ち直しの動きとなり、観光は弱含んでいるなか入域観光客数の減少幅が縮小するなど、全体として持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」の2年目となる今年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、前年に拡充したチャンネルインフラを有効に活用した個人取引基盤の強化、コンサルティング機能を発揮した法人取引における営業力の強化などに積極的に取り組みました。

個人取引基盤の強化では、前年に構築した圧倒的なATMネットワークの利便性を活かし、個人取引における入口となる給与振込口座の獲得に取り組みただほか、給与振込だけの取引にとどまらないクロスセル取引を推進するメイン化戦略を実行し、「集まる預金の仕組み」作りに向けた取組みを強化しました。また、強化した個人取引基盤をもとに投資信託や生命保険などの預り資産の販売を強化したほか住宅ローンや消費者ローンなどの個人ローンにも積極的に取り組みました。

商品の販売を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでおり、東日本大震災で被災した地域の復興支援のため預入総額の0.1%相当額を当行負担で寄付する定期預金を発売したほか、震災発生後に観光客数が減少した観光業の活性化を支援するため、県内で利用できる旅行券を懸賞品としてつけた「沖縄観光応援定期預金」を発売しました。

法人取引における営業力の強化では、お客さまの経営課題解決に向けお客さまの抱える問題・課題を当行も一緒になって考え、解決策を提案するなかで強固なリレーションを構築することで非価格競争力を高め、法人取引基盤を拡大する施策を継続しており、若手企業経営者や経営幹部、後継予定者などを対象に財務・法務など企業経営に必要な知識を体系的に学ぶ「りゅうぎんマネジメントスクール」を開講し、マネジメント能力向上を支援しました。また、「DBJアジア金融支援センター」(日本政策投資銀行)と提携し、多様化するお客さまの海外展開に対するニーズに迅速に対応し、幅広く情報を提供する態勢を構築しました。

平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、好調な預金動向を背景とした有価証券平残の増加により有価証券利息配当金が増加したこと、前年同期は特別利益として計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益を「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、その他経常収益に計上したことなどから前年同期を4億42百万円上回る202億57百万円となりました。

一方、経常費用は、預金が好調に推移したことで預金利息が増加し、また、役務取引等費用が増加したことなどから、前年同期を1億83百万円上回る163億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を2億58百万円上回る38億74百万円となりました。中間純利益は前年同期比で貸倒引当金戻入益が減少したことなどから前年同期を5億66百万円下回る19億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比906億円増加の1兆8,591億円となりました。純資産は前連結会計年度末比8億円増加の857億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が定期性・流動性ともに好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比955億円増加の1兆7,287億円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出は引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動の影響で減少したことなどから前連結会計年度末比141億円減少の1兆1,938億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比1,086億円増加の4,741億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表した数値を変更し、経常収益405億円(前回公表値比+5億円)、経常利益80億円(前回公表値比+5億円)、当期純利益45億円(前回公表値と同じ)とします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	32,130	34,205
コールローン及び買入手形	112,710	107,063
買入金銭債権	923	818
商品有価証券	20	-
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	365,521	474,139
貸出金	1,208,066	1,193,867
外国為替	866	606
その他資産	10,600	12,198
有形固定資産	18,996	18,778
無形固定資産	1,809	2,449
繰延税金資産	11,690	10,066
支払承諾見返	9,883	9,093
貸倒引当金	7,731	7,151
資産の部合計	1,768,482	1,859,132
負債の部		
預金	1,633,191	1,728,722
借入金	1,564	2,039
外国為替	62	36
社債	18,000	8,000
信託勘定借	1	0
その他負債	15,138	19,861
賞与引当金	532	539
退職給付引当金	1,469	1,658
役員退職慰労引当金	356	-
睡眠預金払戻損失引当金	133	211
偶発損失引当金	170	192
再評価に係る繰延税金負債	3,075	3,072
支払承諾	9,883	9,093
負債の部合計	1,683,579	1,773,428
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,046
利益剰余金	18,865	19,909
自己株式	101	607
株主資本合計	82,934	83,475
その他有価証券評価差額金	612	555
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	831	827
その他の包括利益累計額合計	218	272
新株予約権	-	88
少数株主持分	1,749	1,867
純資産の部合計	84,902	85,704
負債及び純資産の部合計	1,768,482	1,859,132

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	19,814	20,257
資金運用収益	16,300	15,835
(うち貸出金利息)	14,855	14,193
(うち有価証券利息配当金)	1,271	1,478
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,031	3,158
その他業務収益	257	303
その他経常収益	224	959
経常費用	16,198	16,382
資金調達費用	2,338	2,561
(うち預金利息)	2,206	2,427
役務取引等費用	1,315	1,553
その他業務費用	387	15
営業経費	11,293	11,172
その他経常費用	863	1,080
経常利益	3,615	3,874
特別利益	1,099	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	851	—
償却債権取立益	248	—
特別損失	147	21
固定資産処分損	6	10
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
税金等調整前中間純利益	4,568	3,853
法人税、住民税及び事業税	253	203
法人税等調整額	1,702	1,584
法人税等合計	1,956	1,788
少数株主損益調整前中間純利益	2,612	2,065
少数株主利益	139	159
中間純利益	2,472	1,905

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,612	2,065
その他の包括利益	132	57
その他有価証券評価差額金	133	57
繰延ヘッジ損益	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
中間包括利益	2,744	2,122
親会社株主に係る中間包括利益	2,605	1,962
少数株主に係る中間包括利益	139	159

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期首残高	10,043	10,043
当中間期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	10,043	10,046
利益剰余金		
当期首残高	21,265	18,865
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△860
中間純利益	2,472	1,905
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の消却	△6,025	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	△5
当中間期変動額合計	△3,954	1,043
当中間期末残高	17,311	19,909
自己株式		
当期首残高	△99	△101
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6,026	△501
自己株式の消却	6,025	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△4
当中間期変動額合計	△0	△505
当中間期末残高	△100	△607
株主資本合計		
当期首残高	85,336	82,934
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△860
中間純利益	2,472	1,905
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	△6,026	△501
自己株式の消却	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	—	3
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	△5
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△4
当中間期変動額合計	△3,954	541
当中間期末残高	81,381	83,475

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	△612
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133	57
当中間期変動額合計	133	57
当中間期末残高	286	△555
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	834	831
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	△3
当中間期変動額合計	△3	△3
当中間期末残高	831	827
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	987	218
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129	53
当中間期変動額合計	129	53
当中間期末残高	1,117	272
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	88
当中間期変動額合計	—	88
当中間期末残高	—	88
少数株主持分		
当期首残高	1,495	1,749
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	137	118
当中間期変動額合計	137	118
当中間期末残高	1,633	1,867

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	87,820	84,902
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△860
中間純利益	2,472	1,905
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	△6,026	△501
自己株式の消却	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増減	—	3
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の 増減	—	△5
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純 額）	267	260
当中間期変動額合計	△3,687	802
当中間期末残高	84,133	85,704

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	32,096	34,180
コールローン	112,710	107,063
買入金銭債権	923	818
商品有価証券	20	-
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	365,488	474,101
貸出金	1,210,680	1,195,800
外国為替	866	606
その他資産	5,344	6,655
有形固定資産	18,956	18,740
無形固定資産	1,806	2,447
繰延税金資産	10,616	9,076
支払承諾見返	9,812	9,021
貸倒引当金	4,998	4,284
資産の部合計	1,767,318	1,857,223
負債の部		
預金	1,640,759	1,735,588
借入金	714	1,319
外国為替	62	36
社債	18,000	8,000
信託勘定借	1	0
その他負債	10,207	14,806
未払法人税等	104	109
資産除去債務	207	209
その他の負債	9,895	14,486
賞与引当金	503	510
退職給付引当金	1,402	1,589
役員退職慰労引当金	356	-
睡眠預金払戻損失引当金	133	211
偶発損失引当金	170	192
再評価に係る繰延税金負債	3,075	3,072
支払承諾	9,812	9,021
負債の部合計	1,685,199	1,774,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	17,859	18,973
利益準備金	515	688
その他利益剰余金	17,343	18,284
繰越利益剰余金	17,343	18,284
自己株式	86	587
株主資本合計	81,900	82,513
その他有価証券評価差額金	611	554
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	831	827
評価・換算差額等合計	219	273
新株予約権	-	88
純資産の部合計	82,119	82,874
負債及び純資産の部合計	1,767,318	1,857,223

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
経常収益	18,874	19,555
資金運用収益	16,065	15,644
(うち貸出金利息)	14,625	14,006
(うち有価証券利息配当金)	1,268	1,474
信託報酬	0	0
役務取引等収益	2,402	2,521
その他業務収益	257	303
その他経常収益	148	1,086
経常費用	16,059	16,046
資金調達費用	2,327	2,553
(うち預金利息)	2,206	2,428
役務取引等費用	1,586	1,787
その他業務費用	387	15
営業経費	10,930	10,797
その他経常費用	827	892
経常利益	2,815	3,509
特別利益	1,618	0
特別損失	146	21
税引前中間純利益	4,286	3,488
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	1,835	1,500
法人税等合計	1,849	1,514
中間純利益	2,437	1,973